

カルト予防と学生支援

—大阪大学の事例から—

太刀掛 俊之

(大阪大学 教育・情報室 准教授)

一. はじめに

二〇〇九年三月、大学キャンパス内のカルト問題に対処するため、大学間の情報共有を目的にしたメーリングリスト「全国カルト対策大学ネットワーク」が設立された。現在、学生支援を中心とした担当部署を中心に、九一校の大学が参加している(二〇一〇年五月時点)。このように、各大学においてカルト問題そのものへの対応の重要性についての理解が広まってきている。ここでは、大阪大学の現状と取り組みの事例を紹介しながら、カルト問題そのものの対処方法について考える。また、大学においてカルト問

題が生じる背景を考察することで、学生支援のあり方についても併せて考えたい。

二. 大阪大学の現状

二〇〇六年七月、社会問題化した集団「摂理」の事件が新聞報道で大きく取り上げられたことは記憶に新しい。当時、大阪大学においても、新規メンバーを獲得するため、偽装サークルを隠れ蓑にした活動を活発に行っていたことが明らかになった。本学ではこの事件の報道がなされる以前から、問題視される集団の活動について把握がなされていたが、翌二〇〇七年二月には、学内の規定に基づき、摂

理が主導するサークルを含む三つの偽装サークルに対して、大学公認の取り消し処分が下されることとなった。なお、当時三団体に属する学生は約八〇名にのぼり、さらに他の学生に対して勧誘等を行っていた状況を考慮すると、大学はカルトをはじめとして社会問題視される集団の温床となるリスクを常に抱えていると言えるだろう。

現在、本学ではいくつかの取り組みが行われていることから、新規のメンバーとして加入する学生数は、以前と比較して減少しているものと推測される。しかしながら、キャンパス内において勧誘被害に遭う学生は後を絶っていないのが現状である。具体的な勧誘方法としては、合格発表後に、授業科目の登録方法を教える説明会へ参加するように約束を取り付けるケース、新年度当初に実施される健康診断やサークル紹介等の行事において、リーダーシッブの育成や国際交流に関心のある学生から連絡先を聞き出すケース、そしてそれらの連絡先をもとに、学内食堂等で集団が主催する行事への参加を執拗に薦めるケースなどが報告されている。また、遠方からの進学により、下宿等で新生活に不安を感じる学生が勧誘の対象として狙われるケースもしばしば発生している。

三. キャンパス内勧誘の特徴と問題点

問題視される集団が主導するサークル活動の勧誘には、大きく二つの特徴が挙げられる。第一に、当該の集団またはその母体となる集団についての情報提供が不十分なまま、勧誘が行われるということである。集団の名称や活動内容、提供されるセミナーなどの中身が事前に詳しく知らされない点、また、名称を名乗る場合においても、表向きの活動についての趣旨説明に終始し、母体となる集団の情報が正確に知らされない点である。十分な情報を収集することのできない学生にとっては、どのような目的でサークル活動を行っているのか、健全なサークル活動との判別が非常に難しい。

第二に、心情に訴えかける手法による段階的な勧誘が行われるということである。例えば、連絡先の交換やメンバーリスト等の加入を皮切りに、歓迎会やスポーツ活動等の参加によって先輩たちとの信頼関係を構築する。そして次第に集団が主催する行事へと誘う方法が取られる。勧誘に応じるハードルの一つ一つは高いものではないのだが、相手を傷つけまいとして「断る」ことを良しとしない学生にとっては、一連の勧誘を断ることは難しいものとなる。

そして、半信半疑の段階で伝道や寄付活動に参加させることよって、信念が作り出されていくため、問題視される集団に所属していることに途中で気づくことは非常に困難となるのである。このように、ターゲットとなる学生は、最初からカルトに参加するのではないのだが、後輩となる新入生が入学する時期には、勧誘される被害者の立場から、勧誘する加害者の側へと立場が変わることになる。また、キャンパス内の勧誘で新規メンバーの獲得に成果が得られない場合には、大学周辺の下宿先や、カルト問題に対する認識が薄い他の大学のキャンパスへ勧誘の範囲を広げていくことになる。

日本脱カルト協会（JSCPR）によれば、カルトについて「ある集団をカルトと呼ぶ基準は、その集団の教義や儀礼が〈奇異〉に見えるかどうかであってはならない。あくまでもその集団が、個人の自由と尊厳を侵害し、社会的に重大な弊害をもたらしているかどうかであるべきである」と述べている。また、西田（二〇〇九）の研究によれば、集団の健康度を検討する視点から、「過度な集団アイデンティティ」、「個人生活のはく奪」、「内外集団からの批判封鎖」、「絶対服従」という四つの構成要素の程度が、集団を特徴づけることを明らかにしている。「カルトか否か」

というラベルによって判断するのではなく、勧誘の具体的な手法や集団を構成する要素を理解することで、カルトとは無縁の学生生活を送ることができるよう、学生を支援する責務を大学は担っている。

四、全学必修特別講義「大学生活環境論」の開講

本学におけるカルト予防の取り組みは、入学式でのオリエンテーション、学生生活全般に係る冊子の配布、紙媒体及びホームページでの注意喚起、サークルオリエンテーション時の腕章着用等が挙げられるが、特に本学の取り組みを特徴づけるのが「大学生活環境論」の実施である。

「大学生活環境論」は、新一年生を対象とした必須科目であり、今年度で開講から五年目を迎えた。本科目は、共通教育カリキュラム等の全学の教育について責任を担う教育・情報室、学生生活に関する諸問題を審議する学生生活委員会、共通教育カリキュラムの実施主体である大学教育実践センター等が協力して開講されている。開催形式は年を追って検討が重ねられているが、昨年度からは新入生が大学生活に慣れる時期を見計らい、五月に一時間半の講義を複数回実施することで各学部に割り当てる形式を取っている。本講義による単位認定はないが、都合により欠席し

た学生に対しては補講日を設定し、全員が受講するように配慮されている。また、補講の欠席者には別途レポート課題が課されることとなっている。

「大学生活環境論」の講義内容は、キャンパス内での勧誘事例や実際に配布されたチラシ等を用いながら、カルトの定義やその被害、カルトに入るきっかけ、キャンパス内勧誘の特徴とその問題点、被害に遭った場合の相談窓口の紹介等から構成されている。特に、キャンパス内勧誘の問題点における部分では、「カルトか否か」というラベルによって判断を下すことが重要なのではなく、社会的なルールによる学業への支障等から、大学生としての本分について考えてほしいとのメッセージを含んだ説明がなされている。本講義によって、カルトへの加入を未然に防いだ事例としては、偽装のスポーツサークルに加入していたが、約半年経った後に先輩メンバーから本当の目的を明かされ、講義内容を思い出して来談に至ったケース等が挙げられる。

五・講義形式から新たな展開の模索へ

昨年度からは、「大学生活環境論」の講義と併せて、キャンパス内における偽装勧誘について実態を把握するため

のアンケート実施を試みている。「入学試験時からこれまでに、キャンパス内やその周辺で、サークル名や団体名を明らかに名乗らない、または自分が知りたいと思う情報を十分に提供してもらえないと感じる個人や団体から何らかの声をかけを受けたことがありますか？」との問いに対して、有効回答数三〇五九名のうち、六二九名が「はい」と回答し、そのうち一〇一名が説明会等の行事に参加していたことが明らかになった。これらの全てのケースが問題視される集団による勧誘と判断することはできないが、今年度は、勧誘に関して気がかりな点がある場合には、学生生活相談担当の教員に相談できるようアンケートの改善を行った。結果、勧誘を受けた学生、説明会や合宿の行事等に参加した学生に対する面談が可能となり、カルト予防の実際的な効果が得られている。長期に渡って問題視される集団に所属する学生への対応については困難を伴う場合が多いが、導入時教育としての講義の実施とそれを補完する相談体制の構築には、「予防」の効果が期待できるため、同様の取り組みが多くの大学で実施されることが期待される。

なお、「大学生活環境論」は、受講人数の関係から、知識の提供を主とした講義形式を取っているが、勧誘場면을シミュレートした「断る」体験の授業展開についても、本

学の学生支援G.Pプログラムにおいて検討と試行がなされている。特に、勧誘を例にした依頼や説得の場面では、心情に訴えかける様々な心理的手法が用いられ、承諾の可能性を高めることが明らかになっている。心理的手法を理解したうえで「断る」体験をすることが、大学生を狙う悪質商法や薬物問題へのリスクの回避において教育的な意義があるのではないかと考えられる。

六・カルト予防と学生支援 — 結びにかえて —

カルトの勧誘の特徴を抽出すると、「自分の生き方の問題」、「社会問題に対する関心」、「人間関係の悩み」など、学生の誰もが持っている悩みや関心をきっかけに、新規メンバーの加入へと繋がるケースが少なくない。「自分の生き方の問題」では、「大学に進学した目的は何か」、「学ぶことによって自分は何を得られるのか」といった、大学進学後の学生生活への意義とそれに付随する疑問が勧誘の入り口になっている。これは、高校から大学への進学時点で自らのキャリアについて疑問を抱く学生への支援が何らかの形で必要であることを示唆している。また、「社会問題に対する関心」については、ボランティアや地域活動、国際交流等を行っている団体に関心を示す学生が、カルト集

団の偽装サークルに取り込まれてしまうケースがある。この点は、課外活動への支援を大学がどれぐらい充実させているのか、つまり、社会問題に取り組み各種の団体と大学との連携が強まることによって、偽装サークルが入り込む隙間が小さくなることを示している。さらに「人間関係の悩み」については、カルト集団は悩みを優しく聞いてくれる環境を提供してくれる。翻って、学生生活に不安を抱える学生に対して、学生相談体制はどれだけ有効に機能しているだろうか？カルト問題は、情報の提供や被害相談といった問題そのものへのアプローチとともに、学生支援の観点から問題の背景となる要因を捉え直す機会をもたらしっていると一言しても過言ではない。逆に、学生支援の諸課題を保留にすることはカルト問題を拡大させる土壌を形成することになってしまいうだろう。

本稿では、紙面の都合上、本学の取り組みについて全てを網羅することが出来ないが、「大学生生活環境論」の実施を中心に、具体的な取り組みの紹介を行った。しかしながら、カルト予防の取り組みを真に実りのあるものとするには、一部の大学の取り組みだけではなく、より多くの大学での取り組みと、大学間における情報共有等の協力が必要である。何故なら、カルト集団は学生支援のほころびに入

り込み、積極的な勧誘を行うからである。大阪大学の取り組みは端緒にすぎたばかりではあるが、他の大学の取り組みの参考になれば幸いである。

【参考文献】

- ・ 櫻井義秀・三木英編著 二〇〇七 よくわかる宗教社会学 ミネルヴァ書房
- ・ 西田公昭・渡辺浪二 二〇〇九 日本学術振興会科学研究費補助金 基盤研究(C) 報告書 社会集団の健康度診断とその事態研究 「カルトとマインド・コントロールについて」
- ・ 日本脱カルト協会(JSCPR)編 二〇〇九 カルトからの脱会と回復のための手引き 遠見書房